

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委 員 評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
1 教育理念・目的・ 育人人材像	1-1-1 理念・目的・育人人材像は、定められているか	4 (昨年4)	全て定めている。 教育理念や目的等、学則に明記し、育人人材像も入学案内や学生便覧にも分かりやすい表現で明確にしている。	現在3学科を設置しているが、看護学科については次年度より入学定員を40名へと戻し、優秀な人材を輩出できるよう定員充足に尽力する。 3つのポリシー(アドミッション、カリキュラム、ディプロマ)もホームページや学生便覧に記載しており、毎年見直しを図っている。今後は募集状況を見ながらになるが、職業実践専門課程の申請準備に入りたい。	4・3・2・1	・美作市を含む美作エリアの看護師不足・高齢化の課題解決のためにも当該地域への就職・定着を期待している。 ・40名定員にもどし優秀な人材育成を目指す決断に賛成。 ・学生が少数であるのに対し、学校側・教員側の手厚い対応に感謝した。 ・美作市に人材を残すという目的を達成するために地元の学生が増えてほしい。
	1-1-2 育人人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3 (昨年3)	看護師や介護福祉士、柔道整復師の指定養成施設として教育課程を編成し、学校運営を行なっている。教職員は業界の人材ニーズを把握するため、実習巡回時だけでなく、職能団体の研修会にも参加している。 今後も委員の意見等も踏まえ、ニーズに応じる人材育成を目指していく。	概ね適合していると考えているが、地域包括ケアシステムの構築を目指す業界等の人材ニーズや地元美作市を中心とした三県境エリアで求められる人材ニーズに対してはまだまだ対応できていない。今後はキャリアセンター職員を専任で配置し、引き続き業界からの情報収集を行い、よりよい業界のニーズに適合できる人材を養成していきたい。		
	1-1-3 理念等の達成に向け、特色のある教育活動に取り組んでいるか	3 (昨年3)	コロナ禍の影響がまだ残るものの、入学前教育システム、海外研修、業界ガイダンスセミナー、多職種連携授業等、対面型に戻せるものは戻して行った。 特別講義などはオンラインと対面のハイブリッド型での実施となったが、特色ある教育プログラムを提供・運営した。	海外研修プログラムは、急激な物価上昇に伴い、渡航せずにオンラインで行う国内代替プログラムで実施した。業界ガイダンスや特別講義などはオンラインを活用したが、教育効果が高ければ継続しつつ、多職種連携授業へも波及させたい。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3 (昨年3)	地元美作市を中心とした3県境では未だ看護師不足であるため、看護学科の入学定員を80名へと増やしたものの、思うような学生確保が出来ていない。留学生の確保がまだ難しい介護福祉学科含め、収容定員の充足率を考えながら学科のリニューアルに取り組んだ。	入学定員充足できるよう学生募集に注力していく。また既修得科目の認定方法や各学科の履修システムをオンラインを活用して改善し、社会人の学びなおしに対して提供できる教育システムを構築していきたい。		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4 (昨年4)	法人の運営方針をもとに、本校の運営方針を定めており、事業計画と併せて各種会議や研修にて教職員への周知の徹底を図っている。オンラインを活用しての法人主催の会議や対面での学内会議(学校運営者会議)もこれまで通り月1回以上実施して、学校・学科の運営状況が方針に沿っているか検証も行なっている。	学内の会議や委員会は対面型の会議が復活することになったが、法人主催の会議や研修は引き続きオンラインで実施している。 すべてが以前のようには戻らないので、対応・対策が切り替わるときである。教職員一人ひとりが組織の理解と運営方針の理解を高めていけるよう、会議や委員会の在り方支援をもっと改善していきたい。	4・3・2・1	・計画的に情報システム化等に努め人事考課制度を実施している。看護教育では社会人基礎力を含めた看護実践能力が必須となるので、学生個々の状況に応じた実習指導等が重要であり、教員の負担は大きい。 ・専任教員のみならず実習施設関係者等のキャリア支援も展望しつつ計画的な人材確保を期待している。 ・設備も整っており、定員充足する人数の学生が学ぶことを期待している。 ・学科に限らず学生を支援してくれているのは保護者として心強い。アットホームな雰囲気を感じている。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画は定めているか	4 (昨年4)	毎年、年度当初に事業計画の概要を発表し、教職員への周知徹底を図っている。 組織目的達成のために長期・中期・短期の定性目標と定量目標を定め、会議や研修等を通じて目標をクリアするという共通の意識を教職員全員に持たせ、各人の行動力の喚起に注力している。 実際の運営の検証・指導・支援体制も設け、計画遂行の確認、問題点の早期発見と対策等、業務改善するプロセスも確立している。	事業計画を円滑に遂行するために、4半期ごとの振り返りを行い、問題点の早期発見と解決を図っていつているが、まだまだ改善できるところは多々ある。教職員のレベルアップを図ることがよりよい事業計画の策定になるので、各種研修を通じて各人を成長させ、組織のレベルを向上させたい。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行なっているか	4 (昨年4)	法令に則り、理事会、評議委員会が開催され、法人の運営状況を確認、検証している。毎月1回開催される本学園の責任者会議では、法人各校の管理・運営状況を確認し、情報を共有することであらゆるリスクに関して、迅速な対応ができるようになっている。	特になし。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	3 (昨年3)	組織図に基づいて、適切な運営ができていのかどうか学内の学校運営者会議や学科長会議等で確認、検証し、全体会議や務局会議、各種委員会を通じて、教職員へ報告・連絡、情報の共有を図っている。	学校運営に必要な組織体制は整っているものの、5類移行になったことで業務が煩雑化してしまい、各種会議や委員会の開催日程調整が難しかった。次年度はそこを見直していきたい。		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4 (昨年4)	就業規則では、総則において教職員の等級を定め、採用や任免、給与、教育訓練等についても明記され、給与や退職金については給与規定、教職員退職規定において詳細に定められている。就業規則の検証も法人の会議内で毎年行なっている。 学内においては、事業計画書の「人事計画(採用・研修)」に示され、この計画に基づいて年間の採用・研修が実施される。 また、インセンティブや業績評価システムについても明記され、人事考課の基本方針となっている。	人事考課制度を取り入れており、適性な人事を行っている。より強い組織となるには、人材育成を急務と考えており、法人主催の研修以外に教職員の適性を考えた体系的な研修を本校独自に見出していきたい。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	4 (昨年4)	会議規程を基に、事業計画に意思決定システムとして、各種会議やミーティング、委員会の一覧を明記している。	各会議や委員会にて意思決定を行っているが、重要な決裁事項については稟議書にて稟請し、決裁を採っている。個別判断が必要な場合は事務局次長から学校長、法人常務理事に確認を取って意思決定を行っている。		
	2-7-1 情報システム化に組み、業務の効率化を図っているか	3 (昨年4)	創立以来、AS400で情報を管理しており、業務の効率化が図られている。入力、閲覧、出力の全てにおいて個人IDで制限が掛けられ、リスクマネジメントも十分である。 教職員は1人1台ノートパソコンを使用しているので、全員が毎年IT・リテラシーのテストを受講・更新しており、今年度もJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネット上の個人情報漏洩や流出防止のための意識付けを行った。	例年通りJPACの研修を各自が受講、更新はオンラインでの研修、更新となった。次年度はサーバーレス化を図り、情報管理を強化するとともに、業務システムとしては就職システムが未だ導入されていないので、業務の効率化が図られるよう、より効率的な業務の推進を図れる研修を行いたい。		

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4 (昨年4)	学科内で検討した教育課程の編成や実施の方針を学校長や事務局次長が建学の理念に沿ったものか検証し、各種会議等を通して出来上がったものを学生便覧に明記している。	建学理念に基づいた編成方針、実施方針となっているか、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見をもとに、検討を重ねていく。またカリキュラムポリシーとの整合性も図っていく。	4 ③・2・1	・国家試験合格率のみでなく到達レベルの評価も重要。 ・教員の教育実践能力向上を期待している。 柔道整復業界では社会的認知が遅れており、学生に柔道整復師の内容を十分理解されないまま入学した場合、ドロップアウトの危険があると感じている。 ・業界と学校との情報交換の重要性を感じた。 ・学生に先生から声掛けしてくれるのはありがたい。 ・計画的に取り組むことや自主的に学ぶことが苦手な学生へのサポートが手厚いと感じる。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3 (昨年3)	学生便覧に教育課程を明記しており、作成した学科ミッションに沿って、学科会議等で到達レベルまでのプロセスや状況を確認している。科目毎のシラバスもその際にチェックしている。	到達レベルを明確にしているものの、入学生の多様化に伴い、より質の高い教育を提供していくためにも学科長が中心となって、明確にした到達レベルへ導ける教育システムを改善していかなければならないと考えている。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4 (昨年4)	教育課程では、各学科の修学年限内に「共通基礎科目」、「専門基礎科目」、「専門科目」、「専門応用科目」が体系的に配置され、段階的に効率よく学習できるようにになっている。	国家資格試験を受験する学科においては、学生の学力を詳細に把握し、定性的(学習習慣・学習ノート確認)、定量的(科目試験・模擬試験)に学習到達度や国家資格試験の合格水準と比較できるデータを蓄積するなどの工夫を図っている。 カリキュラム自体は学内で検討することはもちろん、教育課程編成委員会を設け、業界連携の強化と業界ニーズに対応できる最新の知識・技能習得に向けたカリキュラム改善等を図っていく。 なお、教員特に担任のクラス運営力や教育力を向上させる研修(FD)の更なる改善をする必要もあるため、法人やグループでの研修だけでなく、学内での研修の充実も図る。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3 (昨年3)	業界動向を把握し、専門教育に反映していく必要があると考え、①卒業生の就職先、②学外実習研修先、③海外研修実務提携校、④学生出身校、⑤講師、⑥保護者等からの意見や情報を収集し、保健・医療・福祉業界が求める専門性と社会性を身につけた人材育成のために、教育課程の編成改善に努めている。	各ステークホルダーとの意見交換や情報収集については対面で行っているが、実習施設や就職決定事業所などにアンケートを行うなど幅広く業界から意見をいただくように今後は取り組みたい。		
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3 (昨年3)	キャリア教育に対する学園としての考え方やフレームを「キャリア教育ロードマップ」として作成し、全教職員に統一の方向で取り組んでいる。 また、本校では、早くから「生き方、学び方、働き方」を学生に伝えられるように、生活習慣の定着を基盤とした、学習習慣の定着に取り組んでいる。	学生自身はもちろん、学習歴や家庭環境などが多様化している中で、統一したキャリア教育を一齐に行なうのは難しい面もある。今後は学生の入学前から卒後をフローで捉えたキャリア教育システムを各学習段階でイメージと可視化できるツールを一層整備していきたい。		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3 (昨年3)	学科により異なるが、概ね、毎年、前期は7月、後期は2月に授業評価を実施。全学科で講師に授業評価実施の説明を行い実施している。看護学科では、質問項目は授業過程評価スケール(全項目38項目)より10項目を5段階で実施。その他の学科においては、科目毎に講師の教授法と内容・理解度・満足度と、学生本人の出席状況・授業態度・学習姿勢について5段階評価で実施し、この結果は同様のフィードバックを行っている。	各専任教員だけでなく、講師へもフィードバックするものの、それがその後のフォローや改善に上手く反映されているとは言い難かった。 次年度は学内の会議や研修にて活用できるような資料作成を行っていく。		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4 (昨年4)	学則、履修規程に基づいて、規定の出席率以上の者が受験資格を得ることができ、筆記試験や実技試験で一定の評価以上の者を卒業判定会議等の各種会議にて単位認定するなど適切に運用している。	保護者にも本校の教育運営へのご理解やご家庭での学生サポートのために、毎年1回の保護者会において十分に説明をしている。 次年度は教育課程編成委員会で専門知識・技術習得、授業の工夫についての提案や実習の内容と評価についても検討していきたい。		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	3 (昨年3)	各学科において専攻分野に関する学習を深めると共にグループでの協同学習に取り組んでいる。しかしながら、学習成果を業界・出身校・地域・保護者へ十分に発信しているとは言い難い。	次年度は姉妹校同様に、外部会場にて卒業・課題研究発表会を開催したい。更なる資質向上にむけて、社会貢献や地域貢献も専攻分野と絡め、業界や外部来賓の型にも参加して頂き、関連学会との連携強化にも努めたい。		
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	4 (昨年4)	看護学科では「看護師」、介護福祉学科では「介護福祉士」、柔道整復スポーツレーナー学科では「柔道整復師」を目指すことを位置付けている。資格検定指導マニュアルを基本に、カリキュラムにおける当該資格・検定の位置づけと意義、就職との関連性を学生達に説く。	資格取得にむけた教授法や対策講義の中身を充実させると共に、目標資格と科目関連についての整備を充実させたいと考えている。 半期ごとに国家試験と関連のある科目や章から模擬問題を作問し、確認テストを行うなど、早期から基礎学力向上を図る学習サポートに取り組んでいきたい。		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3 (昨年3)	1年次よりノートチェック、小テストを実施し学習習慣の定着を図り、模擬試験で客観的な能力評価、不得意科目のチェックなどを行っている。 法人としての気づきや評価も参考にするため、国家試験対策委員会も開催し、また学園グループの国家試験対策センターとの連携を図って対応にあたっている。	指導体制はあるものの、昨年度も全学科合格率100%にはならなかった。未達の要因分析と現状の対策の見直しは毎年行なっているので、次年度も毎月の会議を通して、入学者背景データと現状を照らし合わせ、教育プログラムの改善を進めていく。		
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	2 (昨年3)	看護学科と介護福祉学科においては、専任教員数が不足していた。採用に向けて尽力したもの、年度内での確保には至らなかった。	内部監査室の監査でも一部不足している学科について改善の指摘があったので、次年度に向けて改善した。		
	3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	3 (昨年3)	オンラインではあるが、専任教員は本学園グループの教員研修や学会等があり、研修対象者には積極的に参加するよう促し、資質の向上に努めている。	事業計画に則して、教員および教員組織の資質向上に努めるため、学園グループの教員研修だけでなく、外部の研修への積極的な参加を促している。コロナ禍以降、オンラインでの開催が多くなっているので計画的に参加させたい。 次年度は法人主催の対面での研修が再開されるが、本校はエリア的にオンラインでの受講になるため、各部署での業務の配慮を行う。		
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3 (昨年3)	学校長を教育の統括責任者として、看護系および医療・福祉系に大別される。現場の統括は教務副部長と学科長が行い、各学科は学科長を中心とした組織の運営体制を敷いている。学科間の連携は、運営会議・全体会議を通じて組織連携を図る。また講師との連携については、個別に学科別に協力体制を整えている。	次年度1年掛けて、講師選定の見直しに入り、専任教員と講師との連携を強化した組織に大きく変えていきたい。各セクションの長を育て、よりスムーズな教育運営・学科運営が出来るように努めたい。		

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	3 (昨年3)	毎年、就職率100%を継続達成している。コロナ禍により、オンラインと対面を併用したハイブリッドではあるが、入学年次より就職対策講座やOB講話・業界セミナー等を実施しつつ、法人主催で大阪で開催される就職フェアの活用などを通じて、社会人基礎力を培うと共に就業意欲を向上させる取り組みを行っている。 ・令和6年度 就職希望者数/内定者数/内定率 (55名) (55名) (100%) 実際の求職活動に際しては、業界ニーズを把握するとともに学生が学んだ事を活かせる職域・職種の求職、就職対策指導(資料閲覧・文書指導・面接対策等)を行っている。	毎年の卒業生数が50名前後の小さな学校であるため、就職希望者の就職実績は100%である。しかし、国家試験が不合格の場合は就職内定先との調整が必要になり、内定取り消しになる場合も多い。 次年度からキャリアセンター職員を専任させて、今後も入学前からのキャリアガイダンスの充実を図ると共に、在学中、更には卒業後教育と学生ひとりひとりに対する生涯のキャリア支援の視点に立った就職へのフォローを行なっていきたい。	4・3・2・1	・国家試験不合格者へのフォローアップを丁寧に行うとともに、入学者背景データ等をふまえた学生個々の指導方針・計画により「人生100年時代の社会人基礎力」を涵養してほしい。 ・就職後も教員の職場訪問、ホームカミングデー等、職場関係者等と密な連携を図り卒業生のキャリア支援を期待している。 ・学生へのフォローアップに教員が尽力していることを強く感じた。 ・2年次から模試で順位がでるようであればありがたい。国家試験への意識や準備ができるのではないかなと思う。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	3 (昨年3)	資格検定については昨年よりも取得率が向上したものが多く、令和6年度の国家試験の合格率は以下の通りである。 【本校】 (全国平均) 看護師 【97.1%】 34/33 (90.1% 新卒:95.9%) 介護福祉士 【66.7%】 3/2 (78.3%) 柔道整復師 【78.6%】 14/11 (57.8% 新卒:75.9%) 残念ながら合格率100%となった学科はなかった。	なかなか全学科とも100%の合格率を達成することは難しい。精神的な不調を抱える学生たちの対応に手を取られ、低学力者へのフォロー不足であった感じは否めない。 次年度は学習理解度が低く、模擬試験等の低得点者に対しては1年次より、基礎学力向上のためにオンラインを併用するなど効果的な教授法を工夫する必要がある。今後も引き続き、低学力者のフォローのあり方を再検討する。		
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3 (昨年3)	卒業生の輩出数が少なく、まだ社会的な評価を受けるまでにはなっていないが、社会・業界からの評価は実習先における受け入れ状況や求人票数の獲得数字で見取れる。 令和6年度の就職実績では、学生就職希望者55名に対し、求人情数は464件(2025.3.31現在)あり、8.44倍の求人情数倍率である。	2025年3月の卒業生を以って、卒業生総数が213名となった。しかしながら、入学生数減少しているため、3年間は卒業生数は微増にしかならない。 入学生を確保しつつ、優秀な人材を業界へ輩出するためにも「職業人教育を通じて社会に貢献する」というミッションを推し進め、引き続き各種委員会や実習、渉外活動等を通じて、本校に関わる各ステークホルダー(保護者、業界関係者、学識者等)との意見交換を重ねていきたい。 また、卒業後自身のスキルアップやレベルアップのために新たな資格取得希望者にも提供できる教育サービスの企画やそれらの情報公開を含め、ホームページの活用や法人の大学・大学院と連携して業界研修会等も積極的に開催したい。		

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等			
5 学 生 支 援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3 (昨年3)	各学科で就職指導を行なっているが、支援組織体制としてはキャリアセンター(以下:CC)も設けており、校舎1Fの奥に位置している。CCでは分野別に求人票をファイルし、また求人一覧表も管理しているが、まだ学生が自由に閲覧していけるほどの整備は出来ていない。センターでは学生の各種就職相談や奨学金の相談に応じている。(CCオリエンテーション、学科別就職ガイダンス、保護者就職説明会、等)	卒業学年の学生数が少ないうえ、学科主導で就職指導を行ってきた。次年度はキャリアセンター職員を専従させて、業界訪問等で業界情報やニーズを理解し、学生の働く意識の向上と就職への主体的な取り組みが向上する教育プログラムのデザインを図れるようにしたい。	4・3・2・1	・退学率増加は残念だが、入学前面談等により席順の工夫に努めるなど、課外活動、地域交流等多様な取り組みによる改善に期待している。 ・十分な学生支援の体制がとられている。 ・柔道整復師の業界全体の方向性も考えながら指導し卒業生を送り出してほしい。 ・福祉を支える人材を育て続けて頂きたい。 ・入学前面談はとてもよい取り組みであると感じる。 ・以前よりは改善されているが学校の授業・行事予定をもう少し早く知りたい。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	2 (昨年3)	前年度より、退学率は増加した。退学となる主な理由として、学生自身の学力不足、交友関係、体調不良、進路変更等があげられ、昨年度同様に精神・心理的な問題・課題を抱える学生が増加する傾向にある。 ・令和6年度:4.5%(7/155) ・令和5年度:3.4%(6/172) 総学生数が少ないため、数値の上下動が大きいが、目標の6名4.0%以内を達成することが出来なかった。やはりメンタル不調による退学者が増加した。	今年度も退学に至らなかった学生含め、メンタル不調を訴える学生が多かった。入学後から、まずは学生の人間関係の構築に繋がる機会を創出し、モチベーションの向上に努めていく。 また苦戦する学生募集の影響も大きいので、募集の仕組みや仕方なども検討していく。 担任については、SSC(学生サポートセンター)や保護者との連携を含めたケース検討会をハイブリッドで開催し、対応力の向上を図りたい。		
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	4 (昨年4)	学生相談室について、入学前の学校説明会から保護者を含め告知し、入学後の各学科のオリエンテーション時に相談室の利用方法と相談内容を示している。 精神的な問題を抱える学生でもスムーズに学生面談できるようにしているが、精神面の症状によっては、医療機関への取次ぎや紹介も行なっている。	本校のカウンセラーだけでなく、新大阪にあるSSC(学生サポートセンター)も活用し、今後も学生個々の個人情報厳重に保護すると共に、サポートアンケート・学生ポートフォリオを有効活用し、カウンセラー・教職員が連携体制を整えて学生支援を図りたい。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	3 (昨年3)	留学生の入学実績はないものの、法人本部や姉妹校の日本語学科の教員が相談、対応できる体制は整っている。また法人の海外事業部とも連携を図るような体制にもなっている。	留学生については入学実績がないが、今後介護福祉学科での入学生確保を考えて、新しい体制づくりを次年度行う予定である。		
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4 (昨年4)	入学前の学校説明会から対応し、入学費用から就学期間を見据えた支援をしている。内容は修学支援制度の活用や日本学生支援機構の奨学金及び、学費の分納である。年々奨学金制度の活用者が増え、令和6年度は64名(44.7%)がこの制度を利用していた。奨学金に関しては、学内に担当者を配置し、奨学金相談と手続きの窓口となる。	奨学金活用者の増加はイコール学費分納者の増加となるため、サポート体制の充実は今後ますます必要になってくる。特に修学支援制度の活用者は半期ごとにチェックをしなければいけないので、1人の職員に業務が偏らないように、事務職員全員でフォローできるようにする。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	3 (昨年3)	定期健康診断は、年1回、法で定められており、令和6年度の第1次検診学生受診率は100%であった。更に、グループ企業の「慶生会クリニック」では内科・歯科・皮膚科があり、健康面での支援サービスをしている。	全員受診が前提であり、集団健診の1回では100%受診とはならないものの、後日個別に受診させて100%となるよう取り組んではいる。 しかし、休学者の復学時や個別受診時の対応が学科ごとに異なるため、漏れの無いようによく取り組みたい。 またコロナ禍の影響で健康面での不安を訴える学生もいるため、相談窓口も明確に設置したい。		
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	3 (昨年3)	本校専用の学生マンションを整備している。全学生は損害保険に加入しており、支援サポート体制は整っている。なお、学生マンション以外で一人暮らしをする学生は、市と連携して団地の借用や不動産仲介業者の紹介を実施している。また全学生への緊急時安否確認メールシステムを導入している。	次年度は一人暮らしの学生に対するリスク管理(薬物・マルチ商法等)セミナーを実施し、各リスクに対する予防策の向上に務める必要がある。また、防災避難訓練の時期には災害等に関する教育についても検討していきたい。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4 (昨年4)	本校の課外活動は、学友会組織で運営され、学園祭や体育祭、各種イベント等の支援を行なった。 学友会活動目的は学生便覧に明記しており、万一の怪我の時も学生保険が適用されるようになっている。	地域貢献の一環として取り組んでいた学生の「大原まつり」への参加も再開させたい。近隣地域との交流や貢献として、また学生の人間的な成長を促す良い機会であるので、学生消防団をはじめ地域イベントには積極的に参加できるように促していきたい。		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3 (昨年3)	保護者連絡を密にすることを重視しており、以下の会を例年開催している。 ・入学式:保護者会 ・下級学年:9月「在校生保護者会」 ・卒業学年:4月「国試・就職保護者懇談会」 各会の内容は教育理念、教育指導要領、学科特性、授業の様子、業界就職状況、保護者からの質疑応答等で、個別面談を希望される保護者には学科長や担任と個別面談を実施している。	両会とも、学生本人の問題より、家庭の複雑な事情が背景にある学生が増加傾向にあるので、学生のみならず家庭の状況を把握しておくためにも、積極的な保護者との連携体制構築が必要であると考え、積極的に保護者への連絡を行った。 次年度からは、保護者対象の勉強会の開催についても検討したい。		
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	2 (昨年2)	卒業生を正会員とした同窓会組織があるが、積極的な活動は出来ていない。会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与する事である。 ①卒業生の教育支援を図るための諸事業、②会員相互の親睦を図るための諸事業、③母校の教育振興に寄与するための諸事業を実施できるようにには準備している。	学校として十分な支援体制が取れているとはいいがたい。個々の学科やキャリアセンターが卒業生との関わりを持っているものの、学科全体、学校全体として支援できてないので、今後は生涯学習支援の視点から、OBとの情報交換を活性化させ、継続的な卒後研修会等を開催し、内容を充実させたい。		
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	2 (昨年2)	学科単位の研究会活動を行うと共に、法人の滋慶医療経営管理研究センターや滋慶医療科学大学大学院が主催する業界セミナー、資格対策講座等を卒業生にも案内できるようにしているが、まだ卒業後の再教育プログラム実施には至っていない。	どうしても卒業生へのフォローが手薄になりがちであるが、職業教育機関として、関連職能団体および関連学会との連携をオンラインを活用した形で強化できればと考ええる。また法人の滋慶医療経営管理研究センターが主催する業界セミナー等、卒業生のニーズを捉えた再教育プログラムも充実させたい。		
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3 (昨年2)	本校の立地からすると、3県境の市町村と協力するとともにオンラインでの教育システムの提供が必須となる。社会人には学ぶ場と学ぶ機会の提供を拡大しつつ、教育訓練給付金制度の活用やネットを活用した教育環境を整備していきたい。	ICT環境と教育内容、e-Learning、Web-CT等、遠隔教育の充実を図り、社会人のニーズに応える体制作りに取り組み始めた。次年度まずは介護系の講習会がイベントに取り組みたい。		

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
6 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3 (昨年3)	厚生労働省から指定されている施設・設備・教育用具等は整備されており、専門職として技術を磨くための最新施設や機器も完備している。 またPCルームや図書室も整備しており、学生の学習意欲を喚起している。 〈主な実習室〉 PC視聴覚室、図書室、母子看護実習室、看護実習室、在宅看護実習室、基礎医学実習室、運動生理学実習室、手技実習室、介護実習室、入浴実習室、家政・調理実習室、演習室、体育館 学生に分かりやすいように学生便覧に配置図を掲載し、その位置を把握させている。	看護学科の定員増に伴い、事業計画に基づいて、施設・設備の整備や改修を行いたい。また教育用具については事業計画に基づき、予算立てて整備していくが、新カリキュラムに基づく機器・備品の整備として機器は早く購入していく。 一般教室以外で検討したい箇所は以下であるが、特に図書室は昨年度同様に学生数の減少に比例して利用率が下がっているので、配架する図書について再検討する。 ○一般教室以外で検討を要する箇所 家政・調理実習室、図書室、体育館(柔道の授業で使用)	4・3・2・1	・図書室については社会貢献も含めて姉妹校・実習施設関係者はじめ市民の活用策も検討されてはいかがか ・医療防災フェスあ各学科の特性を活かした地域交流の学修として良い企画であり。貴学の工法として積極的なマスコミ活用を期待する。 ・地域的な問題があり限られた環境での研修になってしまう点がネックだと思う。インターネット等を活用し見聞を広げてほしい。 ・中国研修はとても勉強になったと聞く。モチベーションもあがったと思う。 ・実習先が遠く、移動の負担が大きいと感じる。遠方の場合はバス等移動手段の検討をお願いしたい。
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4 (昨年4)	全学科で学外での実習は科目として設定されており、専門実務能力の向上や対人スキルと社会性の向上等を目指し、体系的なプログラムのもと実施されている。 海外研修では毎年語学学習のみならず、医療・福祉制度や政策の相違、サービスの現状等を海外の教育提携校での学習や施設見学等を通じて行っていたが、コロナ禍により前年度同様にオンラインでの履修となった。	新型コロナウイルス感染症も収束に向かっているものの、現場ではまだまだ思うような指定の実習を行うことが出来なかった。しかし、これまでの経験からよりスムーズな実施ができたとは考えている。 次年度も実際に実習現場でご指導いただく実習指導者方々とは密に交流を行い、オンラインを活用した実習指導体制の充実を図りたい。 また、海外研修については現状オンラインで実施しているが、渡航しての実施がどの程度まで回復するかにもよるので、これまでのハイブリッド型での実施を念頭に計画していく。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	4 (昨年3)	防災マニュアルを作成し、教職員には周知徹底している。防災訓練は毎年実施するとともに、学生全員に災害時の安否確認手段としてメール登録をさせている。また防災設備の定期検査や緊急連絡網の整備も行なっている。 防災については日頃からの意識づけと地域との連携が欠かせないため、10月に自衛隊や消防に協力をお願いし、初めて「医療・防災フェス」というイベントを行った。	姉妹校の高校と校舎が隣接しているため、防火管理者資格を持った職員が両校の対応や夜間の対応できるように体制を変更している。 体育館が避難場所にもなっているため、備蓄すべき食料や備品等についても計画的に整備していきたい。 また学生だけでなく、教職員にも日頃からの防災意識の喚起と緊急時の安否確認システムの重要性についての教育を強化したい。		
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3 (昨年3)	本校は4F建ての小さな校舎のため、校舎管理や防災規程に基づき、各フロアーの責任者を決めて管理体制を整えている。またその検証は運営会議にて行なっている。	日中の校舎管理だけなら問題はないが、校舎前の駐車場の管理についてはまだまだ改善しないといけない部分が多い。 次年度に向けて、教職員、講師、学生の駐車場の利用についての取り決めや管理体制など積極的な体制の改善に取り組みたい。		

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取り組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
7 学 生 の 募 集 と 受 入 れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	3 (昨年3)	広報担当者や教員が、定期的に高校訪問を行い、養成人材に関連する業界動向や教育情報の提供を行っている。また、在校生・卒業生の現状報告を併せて行い、出身校との信頼関係構築に努めている。	今年度は以前のように対面での学園のスケールメリットや各科の特色を生かした進路選択の情報提供は徐々にできるようになった。今後は対面重視で訪問活動を見直し、情報提供できるよう取り組む。	4・3・2・1	・効果的な募集活動や入学選考の工夫など引き続き取り組んでほしい。 ・美作市の社会人の学びなおし支援制度の活用等、関連機関等とのタイアップも検討の余地があると思われる。 ・マスコミや市役所庁舎ロビー等可能な範囲で積極的な広報活動も必要と感じる。 ・学校のPR活動をどのようにおこなっていくか、地元の行政・企業とのタイアップを積極的に考えてほしい。 ・地元の高校生の進学率が低いことが残念。せっかく良い学校があるのにわざわざ外にでていく高校生がいることも残念。 ・学生にもっと広報活動に参加してもらとうとよいのではないか
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に 行っているか	2 (昨年2)	キャリア教育の一貫として位置付け、教育実績や就職状況に裏づけされた学生募集活動を広報計画、スケジュールに基づいて実施している。募集要項は入学試験や学費等について明記し、正しい情報提供として入学希望者へ無料配布している。しかし、入学定員の充足は図れていないので、効果的には行えていない。	都市部への急速な流出が止めれず、学校全体としての入学定員目標は令和6年度も達成できず、全学科で募集定員未充足となっている。 オンライン型と対面型を併用したハイブリッドでの募集活動を積極的に行うとともに、次年度の学生募集については、SNSを活用し、個々人のニーズに対応できる丁寧な情報提供を進めていく。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適正に運用しているか	4 (昨年4)	各法令やルールを遵守し、学則並びに「入学試験に関する規程」に則り、入学選考の可否に関しては会議規程にある入学試験判定会議を開催し、選考基準に基づいて可否の決定を行う。	特に無し。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3 (昨年3)	広報担当者と学科教員で入学前に合格者の学習環境や学力データを分析し、過去のデータと比較して、入学後の授業展開方法や個別のフォローのあり方を毎年検討し、改善している。	全入学内定者に入学前教育を実施しているが、学習習慣が未定着の学生や学力が低い学生に十分な対応が出来ているとは言えないため、プレ学習教材に加え、オンラインを活用した読む・書くといった基礎的なトレーニング課題を作成し、学習基礎力の向上に努めていきたい。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4 (昨年4)	学納金は、事業計画の中で、収支計画をたて、理事会の承認を経て決定している。入学予定者に関しては、入学金・授業料・実習費・教育教材演習費について、学科別に募集要項やホームページに記載している。また毎年、学科別に教材費などの諸費用に関しては無駄がないか精査、改善を図っている。	学生は入学時に1人1台のデバイスを持つようになっているので、教育環境の整備として、校舎内のWi-Fiスピードが落ちないようにして、タブレットやスマートフォン、ノートPCを活用した授業展開をスムーズに行なえるようにする。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱を行っているか	4 (昨年4)	募集要項には、分かりやすく入学辞退に関する手続きを記載している。基本は3月31日までに電話、メール、口頭等でもよいので、辞退の連絡を受ければ、返金手続きを行うこととなっている。	特に無いが、年々、入学試験の種別や取り決めに関わらず、自己都合で入学辞退する学生の対応に苦慮している。		
8 財 務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3 (昨年3)	・負債の総資産に対する割合が基準を満たしている。 ・債務超過になっていない。 ・借入金償還額が帰属収入割合をクリアしている。	経費の見直しや収入の増加によって現金預金の流動資産に対する割合をもう少し増やすように努力していく。	4・3・2・1	・定員充足、退学者低減等による財源を確保し、適正な予算執行を期待する。 ・美作市在住の学生にのみ支援があるが津山勝央奈義など近隣に広げればもっと学生が確保でき財源になるのではないか。
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4 (昨年4)	主要な財務比率を算出して経年比較をしている。	今後も5か年の予測を立てて、収支改善に努力していく。		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3 (昨年3)	毎年の事業計画に基いて予算執行を行なっている。	令和6年度は第7期5か年計画の3年目であったが、学校単年度では赤字であった。中期計画は多少の変更が生じるので毎年の事業計画によってその変更を予算に入れ込んでいく必要がある。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	2 (昨年2)	毎年の事業計画に基いて予算執行を行なっている。	学生募集が苦戦し、当初予算からのマイナス修正を年度内に行なうことが続いている。財務基盤の強化を図るべく、今後は学生募集の成功、退学者の低減に努めていく。		
	8-30-1 私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4 (昨年4)	定期的に監事のヒアリングを受け、決算日後に公認会計士と監事の会計監査を受けている。	私立学校法については、次年度から一部改正されることになる。理事、監事、評議員の資格をはじめ、理事会や評議員会の職務及び運営等の改正になるので、法令に基づき丁寧に対応していく準備に入る。		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4 (昨年4)	財務情報を知りたい利害関係者のために閲覧体制を整えていると同時にHPでも公開している。	上記項目同様に財務公開体制についても、改正法令に基づき整備する。		

学校法人 大阪滋慶学園 美作市スポーツ医療看護専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2025年6月28日実施】

※令和6年度 自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4 (昨年4)	平成20年度に学校法人大阪滋慶学園として、常務理事を委員長にコンプライアンス委員会を組織した。 その主な業務は、コンプライアンスの推進に関する基本方針の策定、教職員に対する啓発及び教育・研修、コンプライアンス上の疑問や問題・法令違反懸念等の通報に対しての対応などである。 また、教職員がコンプライアンス上問題となる事例、またはその恐れがある事例を発見した場合に報告する相談窓口(滋慶EAP職員サポートセンター)を設置している。	一つの過失で、社会的信頼を失うことになるため、今後も教職員の研修に力を入れていく必要がある。学園ならびに本校においてもコンプライアンスの推進に関する教職員に対する啓発及び教育・研修を継続して実施していく。	4・ 3 ・2・1	・学校関係者評価会および結果公表をふまえ改善に努めているので、引き続き取り組んでほしい。 ・学校評価の保護者・学生向け実施がよいのではないかと。
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4 (昨年4)	学生便覧には個人情報の取り扱いについて明記し、オリエンテーション時には学生に説明している。 また学内には個人情報保護委員会を設置し、その取り扱いについても詳細に取り決めている。 ＜個人情報保護委員会＞ ・委員長は、個人情報管理責任者(学校役員) ・委員は、個人情報取扱責任者、個人情報実務担当者 ・各種マニュアルの整備、職員教育、問合せ・苦情受付等 その他、セキュリティ面も強化してTRUSTeより認証を受けている。	学園グループで設置しているコンピュータ委員会でIT・リテラシーガイドラインを作成し、ITを利用する上でのモラルやマナーの体得に向けて全教職員が学習し、全教職員がJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネットでの確認テストを毎年受検している。 これらを基に学生は、情報科学系の授業にて正しいIT・リテラシー教育を受けており、同様にネットでの確認テストを受検して、意識付けを行っている。 次年度は「情報セキュリティポリシー」を公開し、適切に運用していく。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3 (昨年3)	法人としての学校評価の準備は、平成20年度から開始し、平成23年度、私立専門学校等学校評価研究機構(現:職業教育評価機構)に姉妹校各校が加盟し、自己点検・自己評価と共に第三者評価を受けた。平成25年度より学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設け、公表を行ない、職業実践専門課程の設置に伴って、業界連携、専門実践力、情報公開を狙いとした学校運営と教育体制の整備に注力している。 本校はまだ職業実践専門課程を有していないが、今後は認定申請を行う予定であるため、自己点検評価、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を開催している。	姉妹校は令和4年度に私立専門学校等学校評価研究機構(現:職業教育評価機構)の会員校として、自己点検・自己評価に対する第三者評価を受けて、指摘された事項については改善に向けて対応している。 本校も今後は受審する予定であるため、次年度はその準備に入る。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	3 (昨年3)	自己点検・自己評価、第三者評価委員会の取組結果を報告書にとりまとめ、更にホームページにも公表している。	特になし。		
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3 (昨年3)	学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会を開催し、評価内容や現状、次年度重点課題設定等の妥当性について評価をいただいている。	次年度から開催時期を6月に設定したい。改善すべき点については当該年度行っていく必要がある。		
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	3 (昨年3)	評価結果を報告書、ならびにホームページ上で公開する予定である。	特に無し。		
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3 (昨年3)	学校関係者評価委員会、ならびに教育課程編成委員会を設置し、学校運営に関するさまざまな学内外の環境整備を行いつつ、学校の基本情報や国家試験の合格率、就職内定率等の情報公開をしている。	各学科からの情報を収集・整理し、ホームページを中心に教育実績、就職実績等を公開していく。また今後も積極的な情報公開が求められるので、ホームページ上で、どの項目をいつ公開していくのかを学内だけでなく、法人本部とも検討していく。		
10 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3 (昨年3)	学校の教育資源としては、人的、物的、財政的、潜在的の4つが上げられるが、それぞれを活用した様々な取組みをこれまででは行ってきた。しかしながら、令和6年度はコロナ禍以前のように出来たとは言い難い。 地域貢献としては、環境整備委員会や校友会が中心となり、近隣の地域清掃や3県境6市町村と連携を図り、大原祭りを始めとした地域のイベント、今年度から開催した「医療・防災フェス」などにも積極的に関わりを推し進めて、地域との関係づくりに努めていきたい。	新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かっているものの、なかなか学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を積極的に行っていくことは難しい。 しかしながら、少しずつ地域の方々へ開放を含め、十分な感染対策を取りながら、少しずつ前向きに取り組みを行っていけるようにする。 次年度も地元の大原祭りへの協力をはじめ、地域の方々の健康で豊かな生活に寄与できる取り組みを行なっていけるように様々な取り組みを検討したい。	4・ 3 ・2・1	・学生消防団などボランティア活動等による地域貢献に取り組んでいる。 ・国際交流については学校法人グループや美作市等のネットワークを有効活用するとともに、在日外国人との交流も検討の余地があると考える。 ・人間形成のうえで海外に目を向けることは必要と感じる。 ・柔道整復師という職業の認知にはボランティア活動が一番必要と考えておりぜひ頑張っていたきたい。 ・近隣市町村のまつりにブース出展してもよいのでは？地域貢献が大原に限定しているように思う。美作市全域で貢献してはという意見もあると聞く。
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	2 (昨年2)	コロナ禍以前はアウトバウンドとして、全学科に海外研修が科目として組み込まれており、学生が渡航して海外教育提携校で1週間程度研修を受けていた。英語コミュニケーション言語として捉え、価値観や文化の違いを理解し、より広い視野で物事を見る国際的な感性を養っていた。 しかしながら、こちらも今年度もコロナ禍により中止となり、オンラインでの開催となった。	留学生の入学実績はなく、国際交流という視点からすれば、現時点では本校からの渡航も海外からの教員や学生の受け入れもできていない。 国際交流には、入学前から興味を抱く学生が多いので、語学力向上に向けた学習機会を多く設けるとともに、海外へ留学を希望する者には法人の海外事業部と連携して、積極的に支援していく。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3 (昨年3)	本校には地元美作市を中心に社協をはじめ、高齢者施設や障害者(児)施設、小学校等からボランティア依頼があるため、教職員の委員会組織であるボランティア委員会が窓口となり、ボランティア依頼情報の収集と公開、紹介、申し込み手続き方法等、学生が円滑に活動できるよう支援している。 また学生消防団の推進以外はコロナ禍以前のような積極的な支援ができていないと言いたい。	今年度は徐々に野外での活動を中心に動き出している。次年度も学生消防団をはじめ、地元住民との協力した活動や国際的な視野からのボランティア依頼や活動の機会があれば、できるだけ多くの方々と接することで個人の価値観を磨かせたい。学生が安心・安全に活動できるよう支援する学校でありたい。		